

農村社会への技術協力における外部者の役割

－日本とネグロスの蚕糸業を事例に－

新領域創成科学研究科

国際協力学専攻

47-56860 眞鍋恵実

指導教員：吉田恒昭教授

キーワード：農村社会、技術協力、外部者、群馬県、ネグロス、蚕糸業、NGO

1. 研究の背景と目的

多くの途上国においては、農業分野に従事する人口が総人口の過半数を占め、また農村人口の多くが貧困層に属している。ところが、彼らの生活改善のため、先進国より途上国へ大量の技術移転や技術革新の導入がなされても、その国内における普及浸透効果は芳しくない場合が多い。

他方、明治以降の日本の経済発展の成功は、先進国から積極的に海外の技術を導入したことと関連している。今日失敗に終わる技術協力プロジェクトが存在するなかで、当時の日本は海外からの導入技術を自分のものとして、国内産業に定着させることができた。この日本の成功の経験が途上国への技術協力に際して重要な鍵であるように考える。

本研究では、海外技術を導入しながら戦後日本の近代化を大きく支えた蚕糸業を事例として取り上げ、技術導入の際に外部者がどのように関わったのか、日本の経験とフィリピン・ネグロスの事例を比較しながら、外部者の役割を抽出する。そしてその技術がどのように地域社会の発展に貢献していったのかを探ることによって、今後の途上国農村社会への技術協力プロジェクトの示唆を得ることを目的としている。

2. 本研究の構成

本研究は、文献調査による先行研究と、群馬県とネグロスの事例研究から構成されている。先行研究として技術協力の際に有用と思われる5つの理論を整理し（第2章）、日本の蚕糸業として群馬県の事例（第3章）、途上国農村社会の事例としてネグロスでの養蚕普及プロジェクトを取り上げる（第4章）。それぞれの章において、技術協力モデルを作成し、結論として以上3つのモデルをまとめた技術協力モデルを提

示し、効果的な外部者の役割を抽出する（第5章）。

3. 分析

先行研究として、5つの理論を整理した。すなわち、①技術移転論、②技術普及論、③コミュニケーション論、④内発的発展論、⑤農村開発論である。これら5つの理論をそれぞれモデル化し、整理した結果は図1で表される。

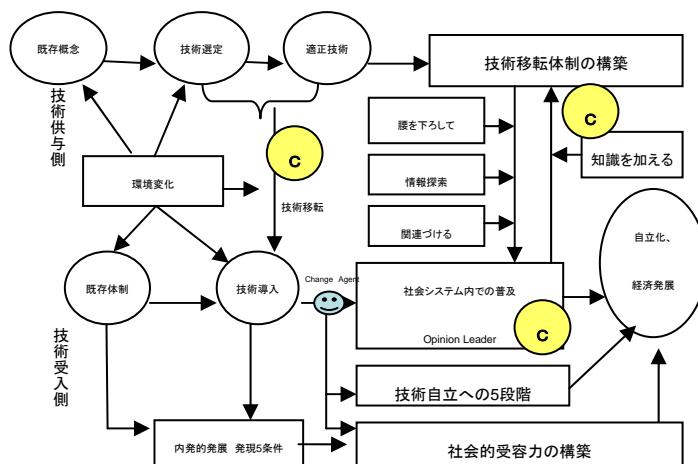


図1：理論型技術協力による発展モデル

4. 事例

①群馬県

明治政府は、生糸輸出促進政策として1872年に官営富岡製糸場を設立した。この富岡製糸場設立と機械製糸の発達に大きく貢献したのがお雇い外国人である。お雇い外国人は外部者であり、海外技術を群馬に導入し、日本はそれに独自の工夫や努力を加えたことによって、蚕糸業は日本のリーディングインダストリーにまで発達した。お雇い外国人ブリューナは、日本の伝統文化や技術を学びながら機械製糸技術を日本に移転した。一方日本側においては、日本の近代化のためと誇りを持って働いた人物が富岡に数多く存在

した。例えば富岡製糸場の生みの親と呼ばれる渋沢栄一や、その建設に関わった尾高惇忠らである。また同時に日本政府は外国人の活用を最小限にとどめ、自己の主体性を持って技術を導入した。また他にも民間業者による蘭特約取引など、農民たちの信頼を得ながら養蚕を普及させた要因が存在し、日本の蚕糸業は発展していった。図2は、以上の発展過程をモデル化したものである。

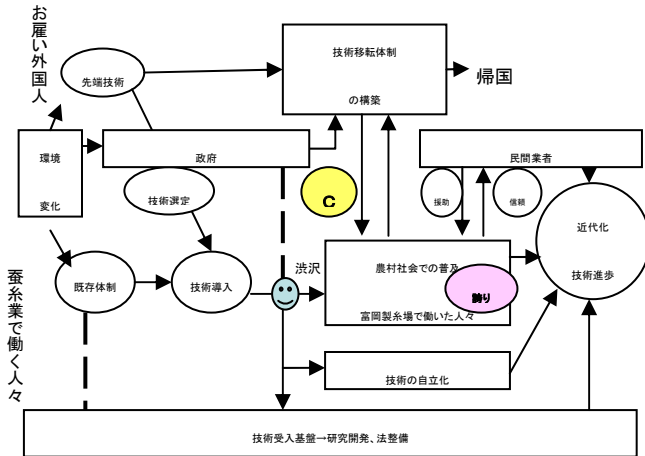


図2：群馬県における蚕糸業発展モデル

②フィリピン・ネグロス島

ネグロス島は「砂糖の島」と呼ばれるほど砂糖きびのプランテーションが広がる島であり、フィリピン独特の大土地所有制が色濃く残る島である。ところが1980年代の砂糖国際価格暴落により、砂糖きび農園で働く土地なし労働者たちが失業し、多くの島民が飢餓と貧困状態に陥った。そのような島で、外部者である国際NGOオイスカは、1989年より島民の生活向上のため養蚕普及プロジェクトを開始した。当初は資金面等で問題があったものの、現在は養蚕が約200戸の農家に普及し、農家の収入が30%増加するなどの成果が得られるようになった。それらを支えたのは、バゴ研修センター所長とオイスカ研修生・地元農民たちとのコミュニケーションや、オイスカ式教育によって育てられたキーパーソンとしてのオイスカ研修生OB、またバゴ研修センターが行っている養蚕以外の事業から生まれた地元との信頼関係、さらにバゴ市やネグロス州政府などからの協力・支援であった。以上の発展過程をモデル化したものが、図3である。

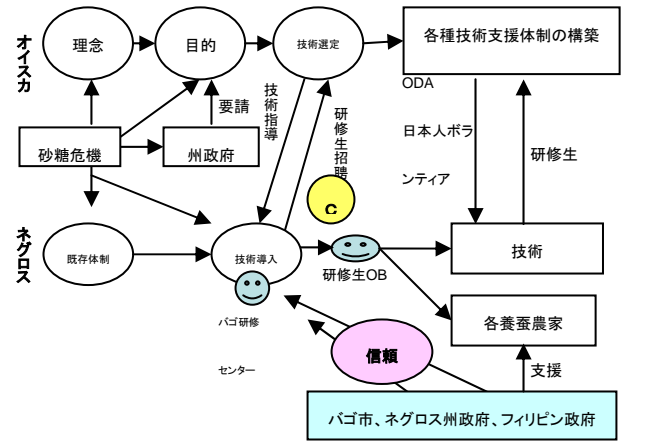


図3：オイスカによるネグロス蚕糸業発展モデル

5. 結論

以上の3つのモデルを勘案した結果、導かれた外部者介入型農村社会発展モデルは図4のように表される。

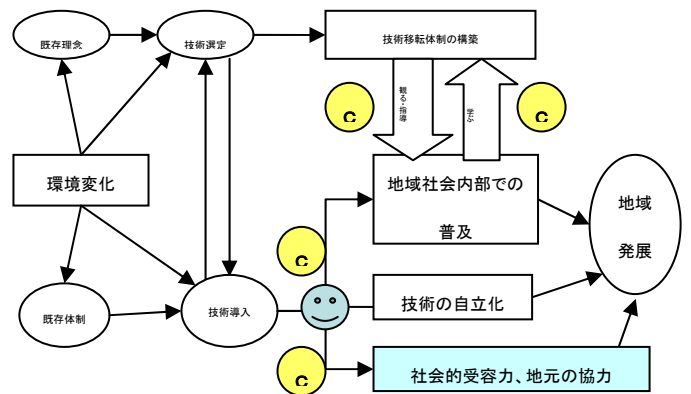


図4：外部者介入型農村社会発展モデル

技術協力において重要となるのは、信頼関係に基づいたコミュニケーションと、地元の人から構成されるキーパーソンの存在、さらに経済的、社会的な地元の協力であると考えます。外部者はこれらの構築を目指し、現地の人が指導者となることを目的として技術を導入・普及・定着・自立発展させることが必要である。これらを目標とした外部者の努力によって、農村社会に住む人々の意識を変えることの可能性を指し示し、それが良い方向に向かうようなカタリスト的存在であることが、技術協力プロジェクトにおける外部者の役割であると考えます。